

政党衰退論以降の政党研究

岩 崎 正 洋

一 ポスト政党衰退論の展開

政党は、二〇世紀の半ばの時点において、「現代政治の生命線」と評されたように (Neumann 1956)、興隆期を迎えたにもかかわらず、二〇世紀後半に差し掛かると、政党衰退論にみられるようになつた。政党に対する否定的な見方が示されたからといって、すぐに政党政治が終焉を迎えたわけではない。二十一世紀の現在においても、政党は存在しており、現代政治の中心に位置している (Schattschneider 1962) ことに変わりはない。

一九七〇年代以降の政党衰退論で展開された内容は、大別すると、次のような三つの論点にまとめられる。第一に、有権者と政党との関係、第二に、政党組織、第三に、政党の機能に関する変容を取り扱った点を挙げることができる。

まず、有権者と政党との関係が変化し、政党の衰退現象がみられるようになつたという議論は、たとえば、選挙ヴァオラティリティの増減、脱編成、投票率の低下などを根拠としている (Dalton and Wattenberg 2002)。選挙ヴァオラティリティの増減は、選挙ごとに有権者が支持政党を変えることを示し、脱編成は、有権者と政党とのこれまでの結びつきが浸食され、両者の関係が崩れたことを示している。投票率の低下は、有権者が選挙を重視しておらず、政党が有権者の代表ではなくなり、有権者が政党を通じてインプットを行うという図式の妥当性に疑問を投げ掛けることになった。

第二に、政党組織の変容と、政党の衰退とのかかわりに関する論点が挙げられる。政党の衰退は、政党メンバーシップの変化が原因であるとする見方である (Scarraw 1996)。党員数の減少は、政党組織を脆弱化し、一つの政治組織として政党は、従来のように活動することができなくなった。たとえば、党員数の減少は、党員から徴収する党費収入の減少につながるし、恒常的な支持者の減少を意味する。

この点は、選挙での支持基盤の浸食につながり、選挙での勝敗にも影響する。その結果として、政党組織は衰退し、組織運営を従来のように行うことができなくなる。また、既存の政党が組織的に機能しなくなり、単一争点を主張する政党や、新しい争点を前面に打ち出すような、新しい政党が既存政党に取つて代わろうとして登場する。新しい政党は、既存の政党とは異なる組織形態をとり、ゆるやかなネットワーク型の組織を採用する。

第三の論点は、政党機能の変容である。政党は、政治システムにおいて多様な機能を果たすものと考えられていた (Lawson and Merkl 1988)。たとえば、政治的社会化は、政党が果たす機能の一つとされた。しかし、今日では、政党が独占的に政治的社会化を行つていると考えるのは適切ではない。マスメディアの発達以降は、政党よりもマスメ

ディアが政治的・社会化的機能を果たしているとされる。

他にも、有権者を投票へ動員したり、有権者と政党との関係を構造化したりするのは、政党機能の一つであると考えられてきたが、有権者と政党との関係が変化したことで、政党が独占的に果たす機能とはいえなくなつた。政党は、今もなお選挙の際に候補者を擁立し、自党の獲得議席数の増加を企てており、選挙で果たす機能は存続している。換言すれば、政党による選挙での機能を除く他の機能は、もはや政党だけが果たしているのではなく、他の政治的アクターが果たすようになつたのである。

そう考えると、政党が今も果たしているのは選挙での機能であり、政党が従来から果たしてきた機能のうちで最も基本的かつ中心的な機能を今でも担い続けているといえなくもない。政党は、選挙を通じて権力を追及する政治集団として考えられてきた。この点は、これまでに提起されてきた数多くの定義をみれば「一日瞭然」である。⁽¹⁾現在のところ、頻繁に引用されるのは、サルトーリ（Giovanni Sartori）による「政党とは、選挙に際して提出される公式のラベルによって身元が確認され、選挙（自由選挙であれ、制限選挙であれ）を通じて候補者を公職に就けさせることができるすべての政治集団である（Sartori 1976 邦訳一一一）」という定義である。政党の定義からすると、表面上、今でも政党は衰退していないようにみえるかもしれない。

果たして政党政治の現在をどのように捉えることができるのであろうか。政党は今も健在なのか、それとも単に生き長らえているだけなのであろうか。

本稿は、とりわけ、政党衰退論が提起された後の政党研究において、一定の評価を受けるとともに、その後の研究に大きな影響を与えたものとして、カルテル政党論と大統領制化論の二つの議論に注目し、ポスト政党衰退論における

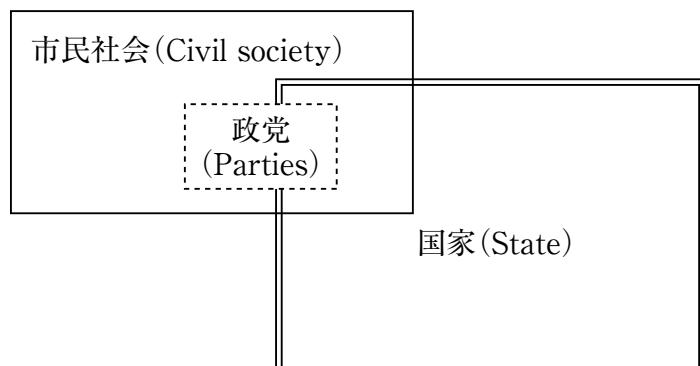
る主たる論点整理を行うことを目的としている。それにより、ポスト政党衰退論においては、政党の衰退ないし終焉に与する見方よりも、政党が今なお議会制民主主義における中心的なアクターの一つとして存続していることが明らかになる。同時に、二一世紀においてもなお政党の存続を目指できることは、政党の生命力の強さや、政党の粘り強さを証明することにもなるといえる。

二 カルテル政党論の登場⁽²⁾

一九五一年に、デュベルジェ (Maurice Duverger) が政党組織の歴史的な発展形態をふまえて、政党組織の類型化を行つた後 (Duverger 1951)、議会制民主主義における政党のタイプは、幹部政党と大衆政党との二種類に大別されるようになつた。幹部政党は、登場の背景から明らかのように、社会の中から発生したのであり、社会の側に位置していた。幹部政党の登場段階から大衆政党の登場段階へと時代が移つていくときには、社会と国家との間に重複部分がみられた (図1を参照)。政党は、社会側に位置しながらも、重複部分と接しており、社会と国家との両側に接点をもつ存在であつた。そもそも政党の起源は私的な結社であり、政党の性質が私的なものであると理解されるのは、そのためである。

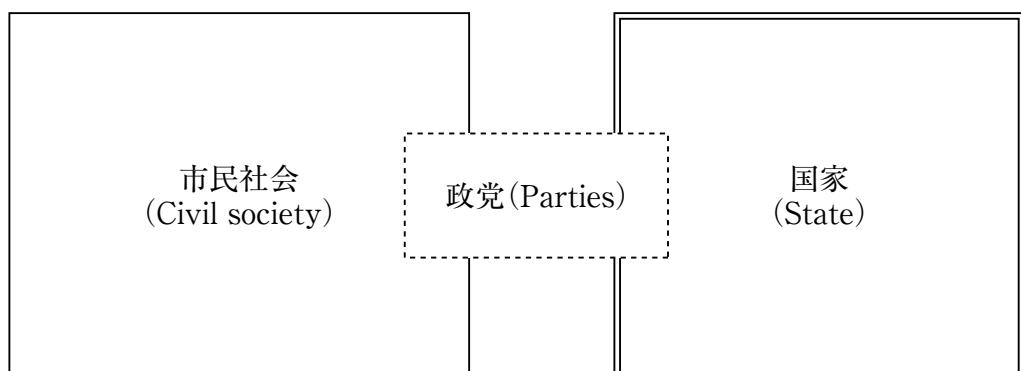
大衆政党の台頭期には、社会と国家とは接点をもたず、政党が両側を橋渡しするものとして位置づけられた。一方に社会が存在し、もう一方に国家が存在し、両者を結びつける役割を政党が果たした (図2)。当時、政党は「現代政治の生命線」とされ、主要な連結構造であるとされたのであつた。

図1 幹部政党ないしコーカス政党



出所 Katz and Mair, 'Changing Models of Party Organization and Party Democracy,' p. 10.

図2 国家と市民社会とを結びつける役割を果たす大衆政党



出所 Katz and Mair, 'Changing Models of Party Organization and Party Democracy,' p. 11.

大衆政党が競合を繰り広げている時期に、新たに選挙市場に参入したのは、包括政党であつた。従来、政党は左右のイデオロギー軸上に位置して競合していたが、伝統的な立場に留まり続けるのではなく、得票最大化のために大衆政党は包括政党へと変貌を遂げていった。包括政党にも独自のメンバーが所属していたとはいえ、もはや厳格にメンバーシップが定められているのではなく、そのときそのときに、政党の提示する政策を支持する有権者が政党のメンバーであるというように、政党と有権者との関係性は緩やかな結びつきとなつた。党派心は衰退し、一貫して特定の政党を支持するのではなく、ある政党の特定の政策に同意するから

そのときは支持するようになった。政党もまた、自らを包括化することにより、より広範な利益を政策に反映し、選挙で戦うようになった。そのため、政党の選挙戦略は政党活動において重要なようになった。

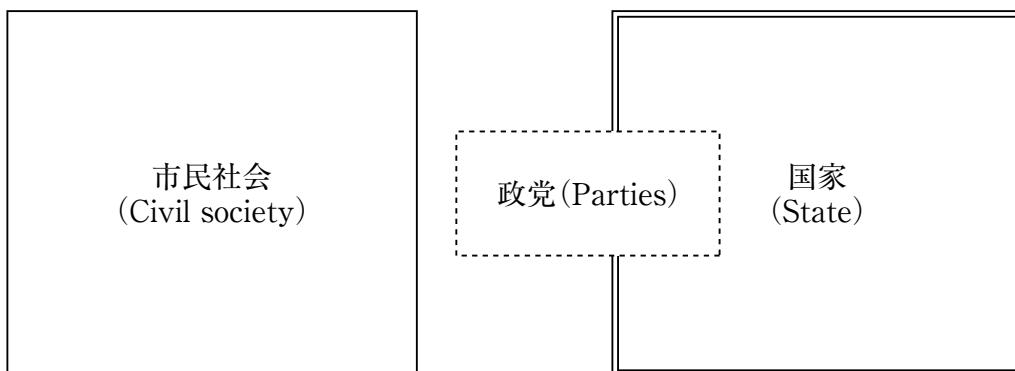
包括政党の台頭期には、マスコミュニケーションの手段に大きな変化が生じた。特に、ラジオやテレビの発達は、政治的な情報を提供するソースとして広く用いられるようになり、政党の選挙活動を大きく変えた。政党は、従来型の草の根的な選挙運動に頼るだけではなく、マスメディアを通じて直接的に有権者に支持を求めるようになった。政党が相手にしたのは、不特定多数の有権者であり、それまでのようには、特定の立場を代表していたのでは、さらに多くの支持を獲得することはできず、政党そのものが生き残れなくなつた。

その結果として、政党は、これまで果たしていた役割を変え、仲介役（ブローカー）の役割を果たすようになった（Katz and Mair 1995）。政党は、国家に働きかけたり、国家に浸透したりする社会側の機関ではなく、社会と国家との間に位置する仲介役になつた。一方で、政党は、社会側から国家側への要求を集約したり代表したりするが、他方では、国家の一機関として、政策を形成し実施する一翼を担うようになつた（図3）。

政党が国家の側へと自らの位置を移していく過程において、政党は大きな危機に直面した。それは、政党に対する有権者の党派心の低下と、政党の機能の低下という二つの点で明らかになつた。その結果、政党の衰退や終焉をめぐり、さまざまな議論が提出された。一九七〇～一九八〇年代以降、しばしば、もはや政党が政治的アクターとしては無能であるかのような議論がみられるようになつた。

カツツ (Richard S. Katz) とメア (Peter Mair) は、現実的に考えると、政党の衰退や終焉という可能性を指摘するのは誤りであり、政党は、リソースの点でも、スタッフの点でも、政党財政の收支の点でも、以前にもまして充実し

図3 国家と市民社会との仲介役としての役割を果たす政党



出所 Katz and Mair, 'Changing Models of Party Organization and Party Democracy,' p. 13.

てきたと指摘している (Katz and Mair 1995: 4-7)。政党を取り巻く状況は、衰退や終焉ではなく、政党の変化 (change) も適応 (adaptation) として理解できるというのである。一九九五年に新しく創刊された政党研究の専門誌『政党政治』 (Party Politics)において、カツツとメアは、新しい政党組織のモデルとして、カルテル政党 (cartel party) モデルを提起した。カルテル政党モデルでは、包括政党の登場後にみられたように、社会と国家との間において、政党の位置がこれまでよりも国家側に移行し、政党は国家の一部になつたと考えられている (Katz and Mair 1995: 8)。

カルテル政党は、国家への政党の浸透によつて特徴づけられるとともに、政党間の共謀によつても特徴づけられる (Katz and Mair 1995: 17)。表面上、政党同士は競争相手であるが、共謀と協力をを行うことにより、新しいタイプの政党モデルが発達することになった。このような変化は、全体としての政党システムにも関係するとはいえ、カルテルを形成している政党の個々の組織形態にも大きな影響を及ぼす。

カルテル政党の出現を促進する条件がみられるのは、国家が政党に対する助成を行つたり、政党を支持したりするような場合であり、このような国では、国家と政党との関係が恩顧関係となり、政党への利益供与の機会が設けられ、

政党に対する統制の程度も高まつてくる。政党間の協力と協調の伝統をもつ政治文化が存在する場合には、容易にカルテル政党が出現する。たとえば、オーストリア、デンマーク、ドイツ、フィンランド、ノルウェー、スウェーデンなどでは、政党間協力の伝統があり、国家による政党助成という現在の状況とが結びついている (Katz and Mair 1995: 17)。それに對して、イギリスのような国では、対決の政治という伝統が政党に対する国家の支持を制限し、恩顧関係の助長を阻んでいる。

カツツとメアは、カルテル政党の特徴をいくつかの点から説明している。幹部政党、大衆政党、包括政党、カルテル政党などを分ける大きな基準は、議会制民主主義の発展における時期区分とともに、国家と社会との関係において、政党がどのように位置づけられるのかという点にかかわる (Katz and Mair 1995: 17-18)。社会と国家との間における政党の位置づけは、次のように変遷してきた。幹部政党は、社会側と国家側との境界が不明確な時期に登場したが、政党は両側の重複部分に存在した。大衆政党が登場した時期は、社会側に政党が存在し、市民社会のさまざまなブロックを代表した。包括政党が登場した時期は、政党が国家側と社会側との中間に位置し、両者の仲介者としての役割を果たした。カルテル政党は、国家の一部となり、国家の機関として位置づけられるようになつた。代表の様式という点からも変遷がみられ、幹部政党は受託者 (Trustee) と、大衆政党は代理人 (Delegate) と、包括政党は企業家 (Entrepreneur) と表現され、カルテル政党は国家機関 (Agent of State) と表現された。

カツツとメアは、政党が国家の一部となり、国家機関であると主張する理由の一つとして、政党に対する公的助成の存在を挙げている (Katz and Mair 1995: 8-9)。カルテル政党に至るまでのさまざまな政党組織は、いづれも社会側との接点をもつており、リソースの調達を社会側から行つてきた。しかし、カルテル政党は、国家側に位置しており、

国家からリソースを調達しているところに大きな違いがある。幹部政党は、名望家個人による政党ともいえる性格をもち、限られたメンバーの私財や縁故関係からリソースを調達した。大衆政党は、党员から徴収する党費や、政党活動に対する党员の協力に依存していた。包括政党も大衆政党に統いて支持を拡大し、社会の広い範囲からリソースを獲得した。それに対して、カルテル政党は、社会側ではなく国家側に位置し、国家からの公的助成に頼っている。カルテル政党モデルは、この点に注目し、政党がもはや私的な存在ではなく、公的な存在であると考えるのである。

さらに、カツツとメアは、政党が使用するコミュニケーション手段という点からも、政党が国家機関であると説明している。今日の政党活動は、日常の政治活動にしても選挙運動にても非常に多くの有権者に對して膨大な情報を提供するようになつており、情報発信に重点が置かれている。幹部政党が個人同士の人的ネットワークによるコミュニケーションで済んでいたのに対し、大衆政党は、政党メンバーから党費を集めて政党の機關誌やビラなどの印刷物を配布し、集会を通じてコミュニケーションをとってきた。包括政党が台頭した時期には、テレビやラジオなどのメディアが発達し、政党独自のコミュニケーション手段を利用しなくとも、放送を通じて不特定多数の人々に對して訴えかけが可能となつた。

しかし、メディアを使つた活動には、政党の財政力が影響し、政党間の財政力の格差が大きな壁となる。コミュニケーション手段を利用する機会は、すべての政党に對して用意されているとはい、利用にともなうコストの負担は、財政力のある政党にとつては容易なことであるとしても、あらゆる政党にとつて容易だというのではない。放送のようなメディアは、国家の規制やルールによる拘束を受けた手段であり、公的な性格を帶びたコミュニケーションの手段である以上、社会側に位置し、私的な結社である政党が完全に自由に利用できるとは限らない。カルテル政党は、

国家の一機関という立場になつたことで、国家の規制を受けつつも、容易にメディアを利用できる地位に就いたのである。

少なくとも、カルテル政党モデルは、政党組織をめぐる現在の状況を論じつつ、二十世紀後半からの政党衰退論とは一線を画す議論を提供することになった。もちろん、カルテル政党モデルに対する批判は、カツツとメアの議論が発表された直後から現在まで数多く出されている。たとえば、カルテル政党という概念に対しても曖昧であるとか、理論的な精緻化がなされていないとか、他の概念との違いが不明確であるとか、批判の中には、さまざまな論点がみられる。それ以外にも、現実の事例に適用して、カルテル政党モデルの妥当性を検証しようとしたり、いくつかの国における経済政策との関連でカルテル政党モデルを検証しようと試みたりする研究もなされている。

今もなおカルテル政党モデルは、論争中のテーマであるが、興味深いことに、政党組織論において、カルテル政党論という一つの分野を形成してきているのも事実である。かつて、デュベルジエによる幹部政党と大衆政党という二つの類型がその後の政党組織論に影響を及ぼしたときのように、現在は、カツツとメアによるカルテル政党論がポスト政党衰退論の政党研究における一つの中心的なテーマとなっている。

三 政党政治の変容と大統領制化論

政党衰退論を受け、新たな視角から政党政治を捉えようと試みた別の議論として、「政治の大統領制化(presidentialization)」論を挙げることができる。⁽³⁾ ポグントケ(Thomas Poguntke)とウェブ(Paul Webb)は、民主的な政

治システムにおける政治的リーダーへの権力集中という点について、先進工業民主主義諸国における政治の大統領制化という点から検討を行つてている（Poguntke and Webb 2005）。彼らによれば、大統領制化とは、「ほとんどの場合に形式的構造である体制タイプを変えることなく、体制の実際的運用がより大統領制的なものになつてゆく過程である（Poguntke and Webb 2005:1「邦訳」）」とされる。

彼らの議論を理解する際には、ポグントケとウェブが政党研究の専門家であり、彼らがこれまでに展開してきた多くの議論において、政党衰退論をいかに考えるのかという問題意識が内包されていたことに注意する必要がある（Poguntke and Webb 2005）。彼らは、大統領制化が執政府、政党、選挙という三つの側面でみられると指摘し、各側面における大統領制化の特徴に注目した。大統領制化と表現される現象が執政府でみられるとしても、そこだけに限定して捉えるのは不十分であり、政党や選挙の側面に目を向けると、そこでもまた大統領制化と表現できるような現象が目撃される。これら三つの側面を総合的に把握することによって、現代民主主義における大統領制化という現象を正確に理解することができる。

彼らの問題意識からすると、大統領制化論は、政党衰退論に対する現在の彼らの見方を示したものであり、政党衰退論をめぐる議論への彼らの立場表明として捉えることができる。大統領制化の三つの側面は、いずれも政党政治とかかわっている。政府の形成や交代は、政党の存在を抜きに語ることができない。政党の側面における大統領制化は、政党政治の変容を示しており、政党衰退論などのような関連性をもつのかについても疑問が残る点である。

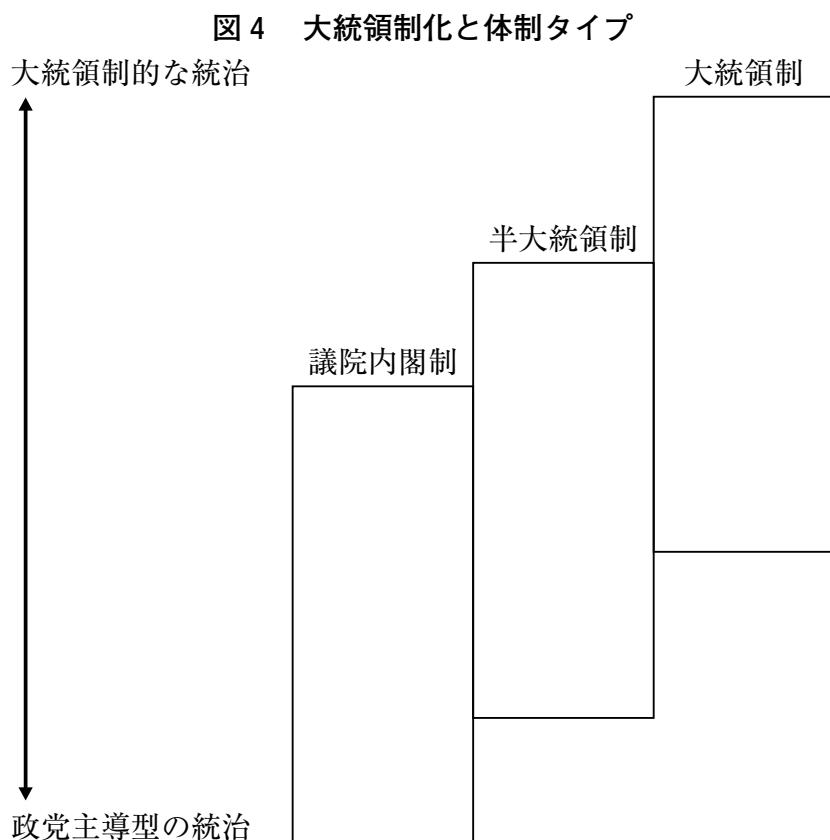
さらに、選挙も政党政治が展開される一つのアリーナであり、政党が選挙で存在感を示すのは紛れもない事実である。執政府、政党、選挙という大統領制化の三つの側面は、いずれも政党の衰退とされる現象がみられるアリーナで

あるし、大統領制化と政党衰退とが何らかの点で結びつきをもつてていることを否定することはできない。

ポグントケとウェブによれば、現実政治における大統領制化は、(a)党内および政治的執政府内におけるリーダーシップの権力資源と自律性の増大、(b)リーダーシップを重視するようになつた選挙過程という二つの点が発展したものである (Poguntke and Webb 2005: 5 邦訳七一八)。大統領制化は、執政府、政党、選挙という三つの側面でみられるが、これらは議会制民主主義の中心的な領域にある。大統領制化の過程は、憲法改正などのように、憲法構造が直接的に変わるものではなく、それ以外の偶發的および構造的な要因によつてもたらされると考えられている。

大統領制、議院内閣制、半大統領制のいずれも原則的に、政党主導型の体制と大統領制的な体制との間を往来するものであり、一つの連続線上のどの極に近づくかは、さまざまな基底構造的要因（社会構造やメディアシステムの変化など）と、偶發的要因（リーダーの人格など）によつて決まる。図4は、一つの連続線上に体制の三つのタイプを位置づけており、大統領制化されているのか、それとも政党主導型であるのかという点から両極が区別されている。

図4の水平次元は、公式の法律—憲法的な基準にしたがつて三つのタイプを分けている。これらの境界線は明確であり、半大統領制が議院内閣制と大統領制との間にあらからといって、単純に両者の中間型として半大統領制を理解することは適切ではない。図4の垂直的次元は水平的次元と異なり、明確な区分けがあるのでなく、一続きの連続体として位置づけられる。垂直的次元は、両端に向かう矢印によつて示され、上端が「大統領制的な統治」で、下端が「政党主導型の統治」を意味している。「大統領制的な統治」とは大統領制化を意味しており、政党衰退論が提起された後の政党政治を示している。大統領制化においては、従来型の政党による統治ではなく、大統領や首相といった政治的エリートのリーダーシップが重視される。



出所 ポグントケ＆ウェブ『民主政治はなぜ「大統領制化」するのか』9頁。

図4における各タイプの位置づけは、公式的な法律的な政治的特徴によるものである。具体的にいえば、ある国における政治的リーダーの個人的認知度や自律性、権力資源の程度を決定するものであり、構造的変化は、政党規則や社会構成の変化などのように、法律－憲法とは異なるレベルでの持続的な変化を意味し、偶発的変化は、特定の政治的アクターや政治的状況に固有の要因によって左右されるものを意味している。

垂直的次元のどこに位置づけられるのかは、大統領制化の三つの側面によって決定づけられ、政党とリーダー個人との関係によって決まる。政治的リーダー個人にとって有利になるような権力資源と自律性の変化と、それにもなうような内閣や政党などの集団的アクターの権力と自律性の低下とのかかわりにより、連続線上のどこに位置づけられるかが決まる。

リーダーの自律性が高くなるほど、集団的アクター

による抵抗の可能性は小さくなる。そのため、高い自律性をもつリーダーほど外からの干渉を受けることなく、他のアクターを無視できるようになる。このような権力の増大をもたらすのは、次のような一つの過程とされる (Poguntke and Webb 2005: 7 邦訳一〇)。

1. 自律的な統制領域の増大。これは、求める結果が専らそのような自律的領域内で得られる限り、実質的に権力を行使する必要はないことを意味する。
2. 他者の抵抗に対する打開能力の拡大。このためには、起^こりうる抵抗を打開するための資源、つまり他者へ権力を行使するための資源の拡大が必要である。

大統領制化の三つの側面について、これらの二つの点をそれぞれ検討すると (Poguntke and Webb 2005: 8-11 邦訳一〇一五)、まず、執政府に関しては、政治的リーダー（大統領ないし首相、政党のリーダーなど）に任命権や政策決定権などの公式的な権力が付与されたことにより、自律的な統制領域が拡大する。リーダーは、自律的な支配域の外部に対して、公権力やスタッフ、資金、アジェンダ設定や選択肢を規定する能力などを資源とすることにより、潜在的な抵抗を排除できる。

執政府や政党の側面においては、自党に対するリーダーの権力増大が大統領制化の中心的な論点となる。政党の側面では、リーダーが有利になるような党内権力の変動が大統領制化においてみられるが、個人化されたりーダーシップという傾向は、党機構の統制よりもリーダーの個人的名声を高めるために権力資源が用いられる。選挙は、政党主

導からリーダーによる支配へと変化する。選挙キャンペーンでリーダーシップがアピールされ、メディアの政治報道は以前にもましてリーダーに焦点を向けるようになり、結果的に、有権者にも影響を及ぼし、投票行動におけるリーダーシップの効果が重要性をもつようになる。

ここで注意しなければならないのは、ポグントケとウェブが政党衰退論をふまえて大統領制化論を展開した点である。かつての政党主導型の統治ではなく、組織面でも政党間競合の面でも政党は機能不全の状態に陥り、政党は統治における唯一の中心的なアクターという立場を手放し、いくつかある中心的なアクターのうちの一つのアクターという立場に移動した。その代わりに、統治においては、政治的リーダーが中心的なアクターとなり、リーダー主導による統治がみられるようになつた。

ただし、大統領制化においては、執政たる首相が政治的リーダーであり、基本的に、彼もしくは彼女は政党のリーダーであるという点である。彼もしくは彼女は、政党リーダーであるから首相となつたのであり、選挙で政党が勝利し政権を獲得したからこそ、首相の座を射止めることができたのである。大統領制化の三つの側面は、いずれも相互に関連しており、相補関係にある。とりわけ、政党は、大統領制化の三つの側面を連結している存在であると理解できる。

ポグントケとウェブによれば、大統領制化の要因には、政治的状況やリーダーの人格などの偶発的な要因に加え、以下に挙げるような構造的な要因が含まれる。構造的要因としては、政治の国際化、国家の肥大化、マスコミユニケーション構造の変化、伝統的な社会的亀裂による政治の衰退という四つが挙げられる (Poguntke and Webb 2005: 13-17 邦訳一八一-一四)。

まず、政治の国際化は、今や当たり前のことであり、グローバル化という表現も何ら目新しいものではない。たとえば、民族紛争、テロ、環境問題、移民や難民の問題、グローバルな金融市場など、さまざまな政策的な対応が国家間の交渉によつてなされている。また、欧州統合により、国内政治のかなりの部分は、国際政治の問題に対する決定のように、各国の政治的リーダーや執政府によつて行われている。

次に、国家の肥大化は、長期にわたり、官僚制の複雑化と組織的専門化をもたらした。いいかえると、制度的分化と制度的多元化となる。その結果として、政治の大統領制化は、統治能力の欠如を埋め合わせるために採用してきた戦略と相俟つて、直接的な統治責任の範囲を狭めようとする一方で、他方においては、戦略的に重要な領域では政府の調整能力を強化しようとしてきた。

第三に、マスコミニケーション構造の変化は、一九六〇年代初頭以来のメディアの役割拡大を意味している。メディアは、政策よりも政治家個人の人格に焦点を合わせて争点を単純化し、政治家は、政策の中身を説明するよりも象徴化することでメディアの要求に迎合してきた。政治的リーダーもまた、政治的な議題設定を行うためにメディアを利用してきた。

第四に、伝統的な社会的亀裂による政治の衰退は、一九九〇年代以降に数多く指摘されてきたように、西欧諸国における政党と社会集団との伝統的な結びつきが浸食されたという議論にみられる。政党に加入している党員の数が低下し、社会における政党の足場ともいえる支持基盤が傷ついたことで、政党は以前の地位に留まることができなくなった。さまざまな社会集団がイデオロギーにしたがつて対立し、政党がその受け皿となっている状況は過去のものとなつた。そのため、選挙キャンペーンでは、イデオロギーや政策の対立が争点になるのではなく、政治的リーダー

の人格的資質が重要になつたのである。

大統領制化は、三つの側面で同時に進行するわけではない。構造的要因は、大統領制化のある側面に対して他の側面よりも直接的な影響を及ぼすものであり、三つの側面での大統領制化の過程は、それぞれ異なる速度や異なる時間で進行する。ある一つの過程が進行し、それが他の過程にも影響を及ぼすこともある。

執政府内での大統領制化には、政治の国際化と、国家の肥大化とが直接的に影響を及ぼしており、選挙での大統領制化には、亀裂の衰退が影響を及ぼし、三つの側面すべてに対して、マスコミュニケーション構造の変化が影響を及ぼしていると考えられている。

ポグントケとウェブは、マスコミュニケーション構造の変化が「有権者に影響を及ぼし、選挙での選択においてリーダーの人格的資質を重視させている」こと、「政党リーダーが、政治的な議題設定の場面から他のアクターを外すために利用している」こと、「執政府長官に対し、政権を支配し、自党の頭越しに統治を行うための決定的な権力資源を提供する」ことを指摘している。この点は、大統領制化の三つの側面が相互に影響を及ぼしていることを説明する。

大統領制化論は、日本でもしばしば言及されており、認知度は高まっている。多くの場合は、執政制度論との関連で言及されており、現在のところ、政党研究という視点から位置づけられることはあまりない。既に言及したように、ポグントケもウェブも元々は政党研究者であり、彼ら自身の問題意識も政党政治の問題にかかわっていることをふまえると、本稿のように、政党衰退論の後の政党政治を説明するものとして、大統領制化論を捉えることは有用であると思われる。

四 政党研究の今後

政党の歴史を振りかえると、政党が平たんな道のりを歩んできたのではないことが明らかになる。一九世紀の制限選挙において、初めて政党が選挙に登場した頃は、政党に対する否定的な見解が示され、民主主義と政党とは相容れないとされていた。ともすれば、政党は悪者扱いされていたのであるし、棘の道を歩みながら政党の歴史は進んできただといえる。その後、政党が政治の中心に位置し、主要なアクターになつたとしても、常に批判的目的であつたことに変わりはないし、過去数十年の選挙結果であれ、新聞記事などメディアの情報であれ、政党が褒められることなど、ほとんど皆無に等しい状態が続いてきた。

政党が常に批判されながらも、現在まで生き延びられたのは、単に生命力が強かつただけではなく、漸進的に変化してきたからなのかもしれない。現時点で、政党の機能が何かを考えようとしているが、政党が以前に果たしていた機能が何であつたのか、現在はどのような機能を果たしているのかという点から判断し、政党の機能低下を指摘し、政党衰退論を開拓するのが最も手早い方法である。政党組織についても同様に、大衆政党や包括政党の頃をモデル化し、そこから逸脱してしまった政党を問題視するのは容易な見方である。

しかし、たえず現実政治が変化し続けている以上、政党もまた変化し続けることは当然である。過去のある時点に提起された分析の枠組みのまま現在の政党や政党を取り巻く環境を観察して、政党政治に対する悲観的な見方を繰り返しているだけでは、政党研究に発展は望めない。政党が今もなお存在し、政治の中心でみられることも事実である。ただ、かつてのように、選挙での政党間競合のみが民主主義の行方を左右した時代とは異なつていているのは確かである。

政党はどこへ行くのであろうか。政党は、明示的にも默示的にも、漸進的な変化を遂げつつあり、この先数十年後にはまた、新たなモデルとして捉えられるようになつてゐるのかもしれない。

これまで政党研究は、現実に合わせて政党が変化する様子を捉えながら蓄積されてきた。政党衰退論が提示された後も、政党が存続してきたあります、カルテル政党や大統領制化などの点から説明がなされてきた。これから先も政党研究は、たえず現実の変化を視野に入れつつ、理論の検討を行つていく必要があるといえよう。

参考文献

△邦文▽

- 網谷龍介・伊藤武・成廣孝編（一〇一四）『ヨーロッパのデモクラシー』〔改訂第二版〕ナカニシヤ出版。
- 岩崎正洋（一九九九）『政党システムの理論』東海大学出版会。
- 岩崎正洋（一〇〇二）『議会制民主主義の行方』一藝社。
- 岩崎正洋編（一〇一二）『政党システムの理論と実際』おうふう。
- 岩崎正洋（一〇一四）「大統領制化と政党政治のガバナンス」『政治学におけるガバナンス論の現在 年報政治学一〇一四—II』木鐸社。
- 岩崎正洋（一〇一五）『比較政治学入門』勁草書房。
- 岡沢憲夫（一九八八）『現代政治学叢書12 政党』東京大学出版会。
- 白鳥令編（一九九九）『政治制度論——議院内閣制と大統領制』芦書房。
- 高安健将（一〇〇九）『首相の権力——日英比較からみる政権党とのダイナミズム』創文社。
- 西川知一編（一九八六）『比較政治の分析枠組』ミネルヴァ書房。

待鳥聰史 (1990) 「大統領的首相論の可能性と限界——比較執政制度論からのアプローチ」『法政論叢』第一五八卷第五・六号、111—112回。

待鳥聰史 (1991) 『首相政治の制度分析——現代日本政治の権力基盤形成』千倉書房。
的場敏博 (1990) 『戦後の政党システム——持続と変化』有斐閣。

的場敏博 (1991) 『現代政党システムの変容——九〇年代における危機の変化』有斐閣。

△欧文△

Allardt, Erik and Yrjö Littunen (eds.) (1964) *Cleavages, Ideologies and Party Systems: Contributions to Comparative Sociology*, Academic Bookstore. 関沢健訳 (1971) 『現代政党論』単立書房。

Almond, Gabriel A. and G. Bingham Powell, Jr. (1966) *Comparative Politics: A Developmental Approach*, Little, Brown and Company.

Bartolini, Stefano and Peter Mair (1990) *Identity, Competition and Electoral Availability: The Stabilisation of European Electorates 1885-1985*, Cambridge University Press.

Bell, Daniel (1960) *The End of Ideology: On the Exhaustion of Political Ideas in the Fifties*, Macmillan. 國田直之訳 (1969) 『マニロジーの終焉——1950年代における政治思想の凋零』東京創元新社。

Crozier, Michel, Samuel P. Huntington and Joji Watatuki (1975) *The Crisis of Democracy: Report on the Governability of Democracies to the Trilateral Commission*, New York University Press. 綿貫譲治訳 (1975) 『民主主義の統治能力——日本・米国・西欧——今の危機の検証』チャマル出版。

Dalton, Russell J., Scott C. Flanagan and Paul Allen Beck (eds.) (1984) *Electoral Change in Advanced Industrial Democracies: Realignment or Dealignment?*, Princeton University Press.

Dalton, Russell J. and Martin P. Wattenberg (eds.) (2002) *Parties Without Partisans: Political Change in Advanced Industrial Democracies*, Oxford University Press.

- Dodd, Lawrence C. (1976) *Coalitions in Parliamentary Government*, Princeton University Press. 岡沢憲美訳（一九七七）『連合政権考証——政党政治の数量分析』政治広報セミナー。
- Downs, Anthony (1957) *An Economic Theory of Democracy*, Harper & Brothers. 千田精司訳（一九八〇）『民主主義の経済理論』成文堂。
- Duverger, Maurice (1951) *Les Partis Politiques*, Librairie Armand Colin. 関野加穂留訳（一九七〇）『政党社会学——現代政党の組織と活動』潮出版社。
- Eldersveld, Samuel J. (1982) *Political Parties in American Society*, Basic Books.
- Epstein, Leon D. (1967) *Political Parties in Western Democracies*, Praeger.
- Inglehart, Ronald (1977) *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles among Western Publics*, Princeton University Press. 三井一郎・金丸輝男・富沢克訳（一九七八）『静かな革命——政治意識と行動様式の変化』東洋経済新暦社。
- Katz, Richard S. and Peter Mair (1995) 'Changing Models of Party Organization and Party Democracy: The Emergence of the Cartel Party,' *Party Politics*, Vol. 1, No. 1, pp. 5-28.
- Kirchheimer, Otto (1966) 'The Transformation of the Western European Party Systems,' In Joseph LaPalombara and Myron Weiner (eds.), *Political Parties and Political Development*, Princeton University Press.
- Kolinsky, Eva (ed.) (1987) *Opposition in Western Europe*, St. Martin's Press. 清水理謙訳（一九九八）『西ヨーロッパの野党』行人社。
- Lawson, Kay and Peter H. Merkl (eds.) (1988) *When Parties Fail: Emerging Alternative Organizations*, Princeton University Press.
- Linz, Juan J. (1994) 'Presidential or Parliamentary Democracy: Does It Make a Difference?,' In Juan J. Linz and Arturo Valenzuela (eds.) (1994) *The Failure of Presidential Democracy: Comparative Perspectives*, Vol. 1, Johns Hopkins

University Press. 中道寿一訳 (1991) 『大統領制民主主義の失敗——米の比較研究』 南窓社。

Lipset, Seymour M. and Stein Rokkan (eds.) (1967) *Party Systems and Voter Alignments: Cross-National Perspectives*, Free Press.

Mair, Peter (ed.) (1990) *The West European Party System*, Oxford University Press.

Mair, Peter (1997) *Party System Change: Approaches and Interpretation*, Oxford University Press.

Michels, Robert (1959) *Political Parties: A Sociological Study of the Oligarchial Tendencies of Modern Democracy*, Translated by Eden and Cedar Paul, Dover Books. 森豊・櫻口謙子訳 (1971) 『現行民主主義における寡頭の社会論』 木鱈社。

Neumann, Sigmund (ed.) (1956) *Modern Political Parties: Approaches to Comparative Politics*, University of Chicago Press. 渡辺一訳 (1958) 『政党——比較政治学的研究(一)』 ノートルダム書房。

Neumann, Sigmund (ed.) (1956) *Modern Political Parties: Approaches to Comparative Politics*, University of Chicago Press. 渡辺一訳 (1961) 『政党——比較政治学的研究(二)』 ノートルダム書房。

Olson, Mancur (1965) *The Logic of Collective Action*, Harvard University Press. 依田博・森脇俊雅訳 (1981) 『集合行為論——公共財集団理縦』 ノベルガム書房。

Ostrogorski, Moisei (1902 = 1982) *Democracy and the Organization of Political Parties*, 2 vols, Transaction Edition, Edited and Abridged by Seymour M. Lipset, Transaction Books.

Panebianco, Angelo (1988) *Political Parties: Organizations and Power*, Translated by Mark Silver, Cambridge University Press. 長上恒一訳 (2005) 『政党——組織と権力』 ノベルガム書房。

Pedersen, Mogens N. (1983) 'Changing Patterns of Electoral Volatility in European Party Systems, 1948-1977: Explorations in Explanation,' In Hans Daalder and Peter Mair (eds.) *Western European Party Systems: Continuity and Change*, Sage.

Poguntke, Thomas and Paul Webb (eds.) (2005) *The Presidentialization of Politics: A Comparative Study of Modern*

Democracies, Oxford University Press. 玉輪正洋訳 (1991) 『民主政治せなぞ「大統領制化」か——現代民主主義国家の比較研究』／ベルガト書房。

Riggs, Fred W. (1994) 'Conceptual Homogenization of a Heterogeneous Field: Presidentialism in Comparative Perspective,' In Mattei Dogan and Ali Kazancigil (eds.) *Comparing Nations: Concepts, Strategies, Substances*, Blackwell.

Riggs, Fred W. (1997) 'Presidentialism versus Parliamentarism: Implications for Representativeness and Legitimacy,' *International Political Science Review*, Vol. 18, No. 3, pp. 253-278.

Rose, Richard and Derek W. Urwin (1970) 'Persistence and Change in Western Party Systems since 1945,' *Political Studies*, Vol. XVIII, No. 3, pp. 287-319.

Sartori, Giovanni (1976) *Parties and Party Systems: A Framework for Analysis*, Vol. 1, Cambridge University Press. 国際書院
英・三野秀之訳 (1980) 『現代政党学——政党システムの分析枠組み』早稲田大学出版部。

Sartori, Giovanni (1996) *Comparative Constitutional Engineering: An Inquiry into Structures, Incentives and Outcomes*, Second Edition, Macmillan. 岡澤憲美監訳・工藤裕子訳 (1996) 『比較政治学——構造・動機・結果』早稲田大学出版部。

Sartori, Giovanni (2005) *Parties and Party Systems: A Framework for Analysis*, ECPR Press.

Scarrows, Susan E. (1996) *Parties and Their Members: Organizing for Victory in British and Germany*, Oxford University Press.

Schattschneider, E. E. (1942) *Party Government*, Holt, Rinehart and Winston. 関達夫訳 (1961) 『政党政治論』法律文庫。

Scott, Ruth K. and Ronald J. Hrebenar (1984) *Parties in Crisis: Party Politics in America*, Second Edition, John Wiley and Sons.

Sorauf, Frank J. (1984) *Party Politics in America*, Fifth Edition, Little, Brown and Company.

Smith, Gordon (1990) 'Stages of European Development: Electoral Change and System Adaptation,' In Derek W. Urwin and

- William E. Paterson (eds.), *Politics in Western Europe today: Perspectives, Policies and Problems Since 1980*, Longman.
- Warwick, Paul V. (1994) *Government Survival in Parliamentary Democracies*, Cambridge University Press.
- Webb, Paul (2000) *The Modern British Party System*, Sage.
- Webb, Paul, Thomas Poguntke and Robin Kolodny (2012) ‘The Presidentialization of Party Leadership? Evaluating Party Leadership and Party Government in the Democratic World,’ In Ludger Helms (ed.), *Comparative Political Leadership: Challenges and Prospects*, Palgrave Macmillan.
- Webb, Paul and Thomas Poguntke (2013) ‘The presidentialisation thesis defended,’ *Parliamentary Affairs*, Vol. 66, pp. 646-654.
- Wolinetz, Steven B. (ed.) *Parties and Party Systems in Liberal Democracies*, Routledge.
- Wright, William E. (ed.) (1970) *A Comparative Study of Party Organization*, Charles E. Merrill Publishing Company.
-
- (1) たゞべせ、以トを参照 (Sartori 1976 邦訳 1-1; Schattschneider 1962 邦訳四 1 ; Epstein 1967: 9; Sartori 1976 邦訳 1-1)。
- (2) 本節での議論は、既に公刊した以下の論考において詳細に繰り返す (昭崎 10011-1101-1)。本稿の執筆にあたり、適宜参考し、本稿の文脈に応じて議論をまとめた。
- (3) 本節での議論に関連したむのムード、以トを参照されたこ (昭崎 101-1)。あた、併せて以トを参照 (Poguntke and Webb 2005)。